

○ 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、鶴見川水系においても、上流部は急勾配、下流部は河床勾配が緩く、かつ蛇行しているため、流水が滞留し、洪水被害が発生しやすく、さらに流域の市街化が急激に進んだことに伴い、河川への流出量の増大等の変化が生じている特性を踏まえ、事前防災対策を進める必要があり、以下の取り組みを実施していくことで、戦後最大の昭和33年9月洪水と同規模の洪水を貯留し安全に流下させ、流域における浸水被害の軽減を図る。



鶴見川水系流域治水対策プロジェクト【ロードマップ】

～全国でも有数の都市河川における流域と一体となった治水対策の推進～

R3.3策定

●鶴見川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、都県、市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期・中期】各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、流下能力の確保を優先に行うため、本川河道掘削から実施し、本川の河道掘削に併せて安定性が確保されていない既設鋼矢板護岸の深掘れ対策を実施。

【中長期】洪水調節容量を確保後に鳥山川合流部付近の堤防整備を実施し、流域全体の安全度向上を図る。流域の特徴を踏まえ、安全なまちづくりや被害軽減対策等の流域における対策、多機関連携型タイムラインの策定等の対策を実施。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための対策	河道掘削	京浜河川事務所			
	深掘れ対策	京浜河川事務所			
	堤防整備(烏山川合流点付近)	京浜河川事務所			
	河道掘削・河道拡幅	東京都・神奈川県・横浜市			
	護岸整備	神奈川県			
	洪水調節施設 等	神奈川県・横浜市			
	低水路整備	横浜市			
	雨水幹線整備	市			
被害対策を減少させる ための対策	土砂災害特別警戒区域における建築物の構造規制	東京都・市			
被害の軽減、 早期復旧・復興の ための対策	マイタイムラインの取組と取組推進	京浜河川事務所・東京都・神奈川県・市			
	要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進	京浜河川事務所・東京都・神奈川県・市			
	自治体職員対象の排水ポンプ車運転講習会の実施	京浜河川事務所・市			

■河川対策

全体事業費 約671億円※
対策内容:堤防整備、護岸整備、河道掘削、深掘れ対策、河道拡幅、洪水調節施設 等

■下水道対策

全体事業費 約124億円
対策内容:下水道における雨水貯留施設、排水施設の整備
下水道施設の耐水化
建物内の雨水貯留施設の整備 等

※都県市管理河川については、補助・交付金に係る当面の事業費を計上している。

気候変動を踏まえたさらなる対策を推進

※リーディング地区は今後追加予定。
※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※■■■■■:対策実施に向けた調整・検討期間を示す。